

令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(令和 2 年 1 0 月 1 日現在)

【結果の概要】

1 労働力人口

- ・ 労働力人口は 481,946 人で、前回の平成 27 年に比べ 0.2%減少（表 1-1）
- ・ 労働力率は 59.6%で、同 2.3 ポイント上昇（表 1-1）
- ・ 労働力率は、女性はすべての年齢階級で上昇、男女とも 60～74 歳の上昇幅が顕著（図 1, 表 2）

2 従業上の地位

- ・ 雇用者（役員を含む）の割合は男女とも上昇、自営業主は男女とも低下（表 3-1）
- ・ 雇用者のうち、女性は、「正規の職員・従業員」の割合が上昇し「パート・アルバイト・その他」が低下（表 3-2）

3 産業別構成

- ・ 産業 3 部門別就業者数は、第 1 次産業は 8.1%、第 2 次産業は 22.3%、第 3 次産業は 69.6%（図 2, 表 4）
- ・ 第 1 次産業、第 2 次産業の就業者割合は低下し、第 3 次産業は上昇（図 2, 表 4）
- ・ 産業大分類別就業者数は、「医療、福祉」の割合が上昇し、16.2%で最も高い（表 5-1）
- ・ 就業者数の男女別割合は、男性が 0.9 ポイント低下し女性が 0.9 ポイント上昇（表 5-2）

4 職業別構成

- ・ 割合が高い順に「事務従事者」17.8%、「専門的・技術的職業従事者」16.2%（表 6-2）
- ・ 「専門的・技術的職業従事者」の割合が 1.1 ポイント上昇し、「販売従事者」の割合が 1.0 ポイント低下（表 6-2）

※ 平成 27 年及び令和 2 年の集計結果は、総務省から提供された不詳補完値でとりまどめています（不詳補完値が提供されていない表 3-3 を除く。）。

不詳補完値：総務省が、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出して、参考表として提供しているもの。

※ 表章単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計値が合致しない場合があります。

用語の解説

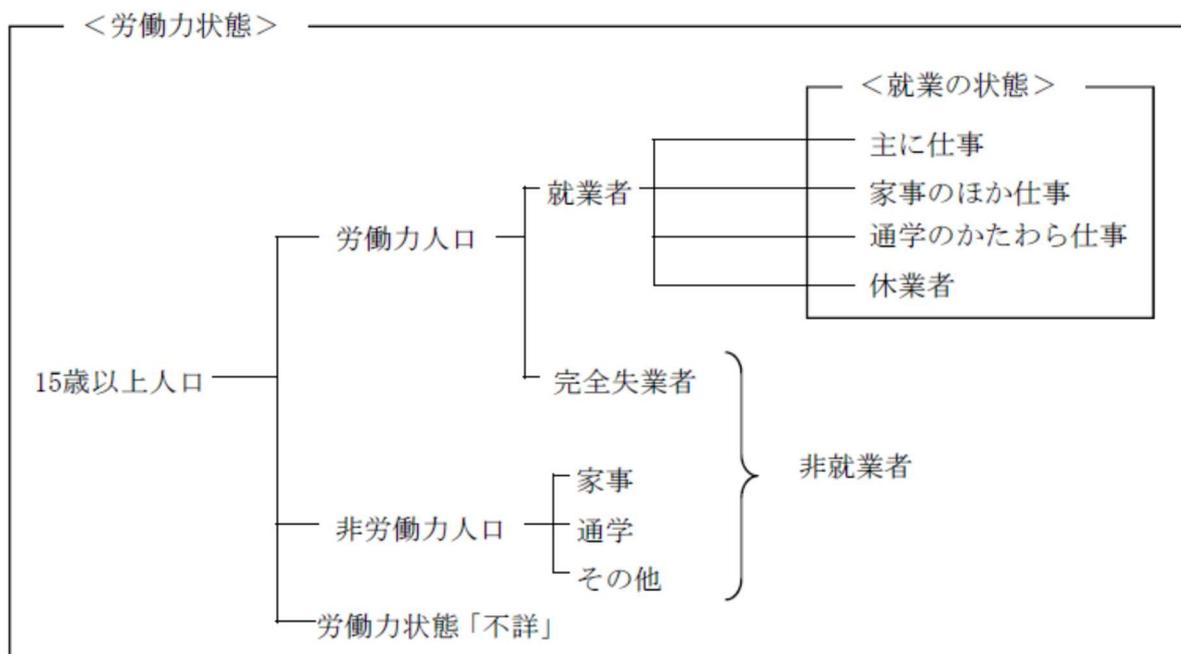
<人口>

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

<労働力状態>

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



区分	内容
労働力人口	就業者及び完全失業者
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。 ① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合 また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていった場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合（幼児・高齢者など）
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合

（２）労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいう。

<産業>

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていった事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では、大分類について集計している。

<職業>

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）。

なお、従事した仕事は二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によります。

1 労働力人口

(1) 労働力人口・労働力率

和歌山県の労働力人口は481,946人で、前回の平成27年に比べ0.2%減少
労働力率は59.6%で、同2.3ポイント上昇

和歌山県の労働力人口は481,946人で、平成27年と比べ、0.2%減少しました。

労働力率は59.6%で2.3ポイント上昇しています。男女別では、男性は1.1ポイント上昇の69.7%となり、平成7年以来の上昇となっています。また、女性は3.3ポイント上昇の50.8%となり、平成17年から連続して上昇しています。(表1-1)

市町村別にみると、労働力率の高い順で、みなべ町、有田川町、上富田町、紀の川市、岩出市、印南町、田辺市、有田市、日高町、広川町の4市6町で60%を超える一方、古座川町、串本町の2町で50%を下回っています。(表1-2)

ブロック別では、紀の川市・岩出市、有田市・有田郡、御坊市・日高郡、田辺市・西牟婁郡が60%を超えていますが、新宮市・東牟婁郡が53.3%と県全体の59.6%を6.3ポイント下回っています。(表1-3)

表1-1 労働力状態 男女別15歳以上人口の推移(昭和60年~令和2年)

	年	15歳以上人口 ^{注1}	労働力人口			非労働力人口	労働力率 ^{注2}		
			増減率	就業者	完全失業者		%	前回との差	
		人	人	%	人	人	人	%	ポイント
総数	昭和60年	861,913	518,457		497,049	21,408	342,097	60.2	▲1.0
	平成2年	880,713	521,763	0.6	503,903	17,860	355,276	59.5	▲0.7
	7年	904,667	546,051	4.7	521,584	24,467	357,042	60.5	1.0
	12年	910,128	525,162	▲3.8	499,157	26,005	378,519	58.1	▲2.4
	17年	891,901	510,892	▲2.7	478,478	32,414	370,207	58.0	▲0.1
	22年	865,419	483,582	▲5.3	450,969	32,613	358,519	57.4	▲0.6
	27年	842,518	482,887	▲0.1	461,113	21,774	359,631	57.3	▲0.1
	令和2年	809,204	481,946	▲0.2	463,096	18,850	327,258	59.6	2.3
男性	昭和60年	404,303	318,474		302,337	16,137	85,276	78.9	▲2.2
	平成2年	411,393	314,506	▲1.2	301,719	12,787	95,010	76.8	▲2.1
	7年	423,162	327,971	4.3	311,152	16,819	94,418	77.6	0.8
	12年	424,878	309,557	▲5.6	291,858	17,699	111,262	73.6	▲4.0
	17年	414,084	294,467	▲4.9	272,309	22,158	112,729	72.3	▲1.3
	22年	401,015	275,633	▲6.4	253,134	22,499	113,793	70.8	▲1.5
	27年	391,097	268,428	▲2.6	253,853	14,575	122,669	68.6	▲2.2
	令和2年	376,469	262,303	▲2.3	250,135	12,168	114,166	69.7	1.1
女性	昭和60年	457,610	199,983		194,712	5,271	256,821	43.8	0.4
	平成2年	469,320	207,257	3.6	202,184	5,073	260,266	44.3	0.5
	7年	481,505	218,080	5.2	210,432	7,648	262,624	45.4	1.1
	12年	485,250	215,605	▲1.1	207,299	8,306	267,257	44.7	▲0.7
	17年	477,817	216,425	0.4	206,169	10,256	257,478	45.7	1.0
	22年	464,404	207,949	▲3.9	197,835	10,114	244,726	45.9	0.2
	27年	451,421	214,459	3.1	207,260	7,199	236,962	47.5	1.6
	令和2年	432,735	219,643	2.4	212,961	6,682	213,092	50.8	3.3

平成27年以降:不詳補完値

平成22年以前:原数値。15歳以上人口は労働力不詳を含み、労働力率の算定に労働力不詳は含まない。

(注)1、注)2)

表1-2 市町村別労働力状態 15歳以上人口（平成27年、令和2年）

	令和2年				平成27年			
	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率
	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(%)
総数(県全体)	809,204	481,946	327,258	59.6	842,518	482,887	359,631	57.3
和歌山市	311,672	184,605	127,067	59.2	317,707	180,111	137,596	56.7
海南市	43,090	24,735	18,355	57.4	45,955	25,484	20,471	55.5
橋本市	53,521	31,211	22,310	58.3	55,678	31,491	24,187	56.6
有田市	23,559	14,297	9,262	60.7	25,031	14,371	10,660	57.4
御坊市	20,488	12,149	8,339	59.3	21,580	12,336	9,244	57.2
田辺市	61,037	37,158	23,879	60.9	65,190	38,686	26,504	59.3
新宮市	23,450	13,263	10,187	56.6	25,527	13,675	11,852	53.6
紀の川市	51,889	33,000	18,889	63.6	54,862	33,388	21,474	60.9
岩出市	45,801	29,124	16,677	63.6	44,717	27,404	17,313	61.3
紀美野町	7,671	3,990	3,681	52.0	8,498	4,479	4,019	52.7
かつらぎ町	14,292	8,560	5,732	59.9	15,178	8,928	6,250	58.8
九度山町	3,565	1,942	1,623	54.5	4,014	2,251	1,763	56.1
高野町	2,722	1,633	1,089	60.0	3,102	1,811	1,291	58.4
湯浅町	9,855	5,894	3,961	59.8	10,738	6,222	4,516	57.9
広川町	5,934	3,586	2,348	60.4	6,294	3,700	2,594	58.8
有田川町	21,946	14,261	7,685	65.0	22,916	14,309	8,607	62.4
美浜町	6,156	3,275	2,881	53.2	6,645	3,463	3,182	52.1
日高町	6,452	3,916	2,536	60.7	6,444	3,784	2,660	58.7
由良町	4,812	2,702	2,110	56.2	5,202	2,896	2,306	55.7
印南町	6,765	4,289	2,476	63.4	7,047	4,314	2,733	61.2
みなべ町	10,342	7,200	3,142	69.6	10,974	7,445	3,529	67.8
日高川町	8,125	4,817	3,308	59.3	8,557	5,132	3,425	60.0
白浜町	18,138	10,275	7,863	56.6	19,179	10,559	8,620	55.1
上富田町	12,950	8,294	4,656	64.0	12,789	7,860	4,929	61.5
すさみ町	3,363	1,695	1,668	50.4	3,777	1,782	1,995	47.2
那智勝浦町	12,756	6,775	5,981	53.1	14,053	7,199	6,854	51.2
太地町	2,586	1,326	1,260	51.3	2,822	1,390	1,432	49.3
古座川町	2,296	1,001	1,295	43.6	2,605	1,087	1,518	41.7
北山村	364	182	182	50.0	412	185	227	44.9
串本町	13,607	6,791	6,816	49.9	15,025	7,145	7,880	47.6

不詳補完値

表1-3 ブロック別労働力状態 15歳以上人口（平成27年、令和2年）

ブロック別	令和2年				平成27年			
	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率
	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(%)
総数(県全体)	809,204	481,946	327,258	59.6	842,518	482,887	359,631	57.3
和歌山市	311,672	184,605	127,067	59.2	317,707	180,111	137,596	56.7
海南市・海草郡	50,761	28,725	22,036	56.6	54,453	29,963	24,490	55.0
紀の川市・岩出市	97,690	62,124	35,566	63.6	99,579	60,792	38,787	61.0
橋本市・伊都郡	74,100	43,346	30,754	58.5	77,972	44,481	33,491	57.0
有田市・有田郡	61,294	38,038	23,256	62.1	64,979	38,602	26,377	59.4
御坊市・日高郡	63,140	38,348	24,792	60.7	66,449	39,370	27,079	59.2
田辺市・西牟婁郡	95,488	57,422	38,066	60.1	100,935	58,887	42,048	58.3
新宮市・東牟婁郡	55,059	29,338	25,721	53.3	60,444	30,681	29,763	50.8

不詳補完値

(2) 年齢 5 歳階級別労働力率

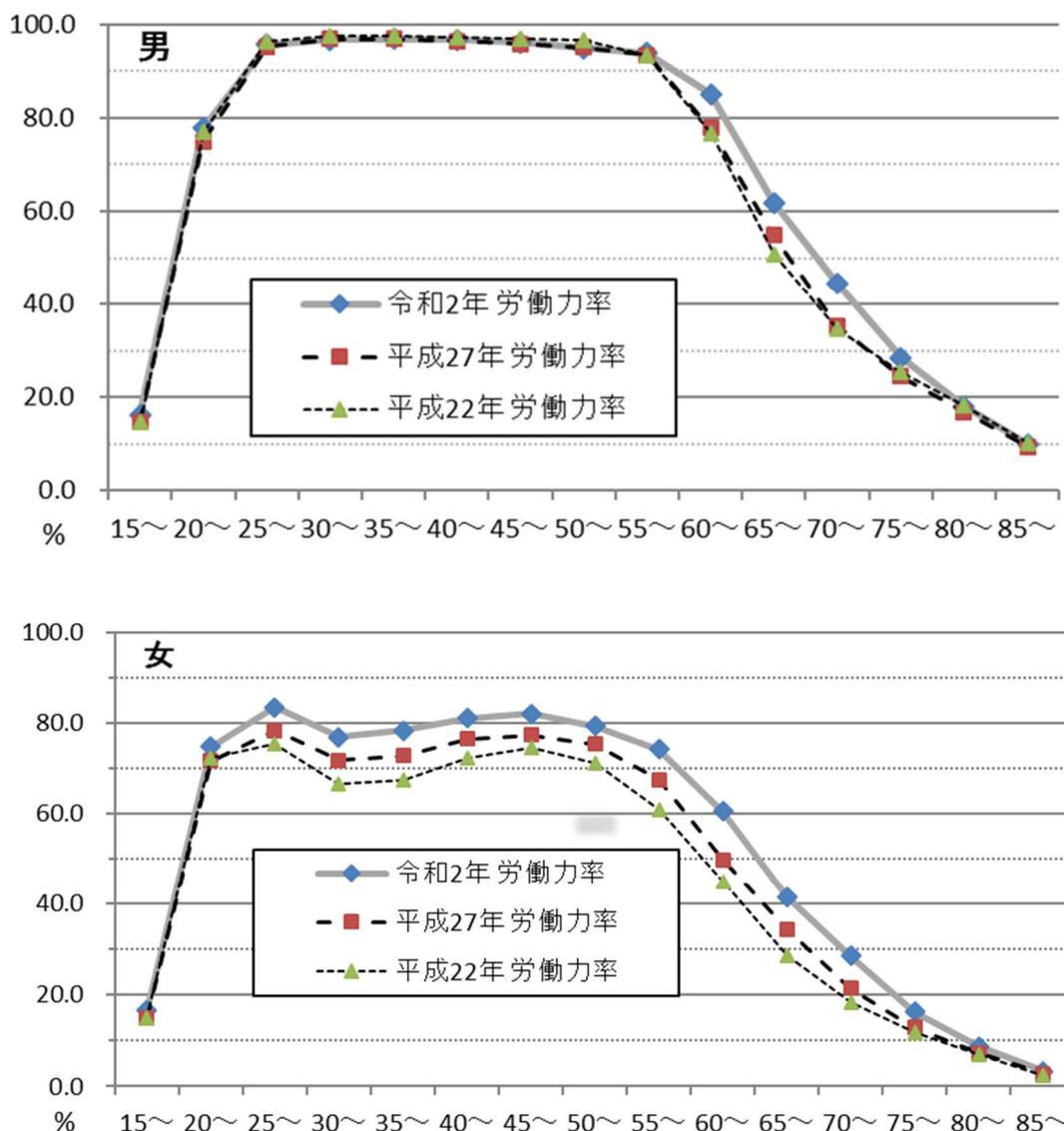
労働力率は、女性はすべての年齢階級で上昇、男女とも 60～74 歳の上昇幅が顕著

労働力率を男女別年齢 5 歳階級別にみると、女性はすべての年齢階級で上昇し、年齢階級別労働力率の傾向を示す、いわゆる M 字カーブの谷となる 30～34 歳が 76.9%となるなど 25～54 歳の各階級で 75%以上となり、25～29 歳及び 40～49 歳では 80%を超えています。男性は 25～59 歳で 90%以上となっています。

男女とも 60～74 歳で上昇幅が顕著となっています。

(図 1、表 2)

図 1 男女別年齢 5 歳階級別労働力率 (平成 22 年、27 年、令和 2 年)



平成 27 年以降:不詳補完値

平成 22 年:原数値。労働力率の算定に労働力不詳は含まない。

表2 男女別年齢5歳階級別労働力人口、労働力率（平成22年、27年、令和2年）

年齢 (5歳階級別)	労働力人口			非労働力人口			労働力率			前回との差	
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年 ポイント	平成27年 ポイント
	人	人	人	人	人	人	%	%	%		
男											
総数	262,303	268,428	275,633	114,166	122,669	113,793	69.7	68.6	70.8	1.1	▲ 2.2
15～19歳	3,342	3,360	3,436	17,377	19,684	20,273	16.1	14.6	14.5	1.5	0.1
20～24歳	13,755	14,255	15,087	3,925	4,754	4,506	77.8	75.0	77.0	2.8	▲ 2.0
25～29歳	17,849	20,032	20,927	791	990	810	95.8	95.3	96.3	0.5	▲ 1.0
30～34歳	20,247	22,238	25,094	671	711	626	96.8	96.9	97.6	▲ 0.1	▲ 0.7
35～39歳	22,444	25,956	31,260	725	804	799	96.9	97.0	97.5	▲ 0.1	▲ 0.5
40～44歳	26,071	32,054	27,589	881	1,191	799	96.7	96.4	97.2	0.3	▲ 0.8
45～49歳	31,893	27,987	27,524	1,264	1,220	869	96.2	95.8	96.9	0.4	▲ 1.1
50～54歳	27,518	27,516	28,263	1,454	1,382	1,000	95.0	95.2	96.6	▲ 0.2	▲ 1.4
55～59歳	26,775	27,483	31,051	1,734	1,919	2,194	93.9	93.5	93.4	0.4	0.1
60～64歳	24,534	25,752	30,089	4,265	7,346	9,139	85.2	77.8	76.7	7.4	1.1
65～69歳	19,609	20,975	16,272	12,062	17,244	15,763	61.9	54.9	50.8	7.0	4.1
70～74歳	15,754	10,647	9,243	19,570	19,568	17,389	44.6	35.2	34.7	9.4	0.5
75～79歳	7,448	5,821	5,780	18,711	18,013	17,118	28.5	24.4	25.2	4.1	▲ 0.8
80～84歳	3,341	3,035	2,997	15,220	14,997	13,429	18.0	16.8	18.2	1.2	▲ 1.4
85歳以上	1,723	1,317	1,021	15,516	12,846	9,079	10.0	9.3	10.1	0.7	▲ 0.8
女											
総数	219,643	214,459	207,949	213,092	236,962	244,726	50.8	47.5	45.9	3.3	1.6
15～19歳	3,207	3,344	3,322	16,024	18,907	18,850	16.7	15.0	15.0	1.7	0.0
20～24歳	13,011	13,477	14,527	4,403	5,330	5,544	74.7	71.7	72.4	3.0	▲ 0.7
25～29歳	15,003	16,498	17,464	2,976	4,575	5,732	83.4	78.3	75.3	5.1	3.0
30～34歳	15,982	17,175	17,590	4,796	6,732	8,875	76.9	71.8	66.5	5.1	5.3
35～39歳	18,715	19,965	22,608	5,168	7,453	10,862	78.4	72.8	67.5	5.6	5.3
40～44歳	22,180	26,274	22,821	5,207	8,081	8,718	81.0	76.5	72.4	4.5	4.1
45～49歳	28,000	24,822	23,976	6,149	7,265	8,176	82.0	77.4	74.6	4.6	2.8
50～54歳	25,251	24,392	22,309	6,574	7,997	9,082	79.3	75.3	71.1	4.0	4.2
55～59歳	23,962	21,334	21,628	8,342	10,290	13,884	74.2	67.5	60.9	6.7	6.6
60～64歳	18,925	17,817	19,173	12,314	17,917	23,411	60.6	49.9	45.0	10.7	4.9
65～69歳	14,491	14,637	10,457	20,371	27,928	26,005	41.6	34.4	28.7	7.2	5.7
70～74歳	11,689	7,748	5,895	29,278	28,399	26,288	28.5	21.4	18.3	7.1	3.1
75～79歳	5,535	3,988	3,687	28,330	26,899	27,692	16.3	12.9	11.7	3.4	1.2
80～84歳	2,393	2,054	1,793	25,066	26,128	24,266	8.7	7.3	6.9	1.4	0.4
85歳以上	1,299	934	699	38,094	33,061	27,341	3.3	2.7	2.5	0.6	0.2

平成27年以降：不詳補充値

平成22年：原数値。労働力率の算定に労働力不詳は含まない。

2 従業上の地位

雇用者（役員を含む。）の割合は男女とも上昇、自営業主は男女とも低下
雇用者のうち、女性は、「正規の職員・従業員」の割合が上昇し「パート・アルバイト・その他」が低下

15歳以上の就業者について従業上の地位別の割合をみると、雇用者（役員を含む。）が就業者の81.2%と平成27年より上昇する一方、自営業主（家庭内職者を含む。）が12.9%、家族内従業者が5.9%と低下しています。（表3-1）

雇用者の内訳を男女別にみると、女性では雇用者のうち、44.9%が「正規の職員・従業員」で平成27年より上昇し、「パート・アルバイト・その他」は低下して53.1%となっています。男性は「正規の職員・従業員」が82.0%など変動がありません。（表3-2）

男女別年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」では、男性は20～59歳までの各年齢階級で6割を超えています。一方、女性は20～29歳の各年齢階級で6割を超えているものの、35歳以上の各年齢階級で5割を下回っています。「パート・アルバイト・その他」では、男性は30～59歳の各年齢階級で1割以下となっている一方、女性は25～29歳を除いた全ての年齢階級で3割を超えており、15～19歳及び35歳以上の全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」の割合を上回っています。（表3-3）

表3-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数・構成比（平成27年、令和2年）

			雇用者(役員を含む。)				自営業主			家族従業者
			就業者総数	総数	雇用者	役員	総数	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む。)	
実数 (人)	令和2年	合計	463,096	376,224	355,090	21,134	59,677	14,926	44,751	27,195
		男	250,135	198,318	182,969	15,349	46,658	12,607	34,051	5,159
		女	212,961	177,906	172,121	5,785	13,019	2,319	10,700	22,036
	平成27年	合計	461,113	367,924	349,044	18,880	62,395	15,264	47,131	30,794
		男	253,853	198,257	184,414	13,843	49,388	12,952	36,436	6,208
		女	207,260	169,667	164,630	5,037	13,007	2,312	10,695	24,586
構成比 (%)	令和2年	合計	100.0	81.2	76.7	4.6	12.9	3.2	9.7	5.9
		男	100.0	79.3	73.1	6.1	18.7	5.0	13.6	2.1
		女	100.0	83.5	80.8	2.7	6.1	1.1	5.0	10.3
	平成27年	合計	100.0	79.6	75.4	4.1	13.6	3.4	10.2	6.8
		男	100.0	77.9	72.4	5.5	19.6	5.2	14.4	2.5
		女	100.0	81.6	79.1	2.5	6.3	1.1	5.2	12.1

不詳補完値

表3-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数・構成比（平成27年、令和2年）

			実数(人)				構成比(%)			
			雇用者総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
令和2年	合計	355,090	227,258	6,142	121,690	100.0	64.0	1.7	34.3	
	男	182,969	150,001	2,723	30,245	100.0	82.0	1.5	16.5	
	女	172,121	77,257	3,419	91,445	100.0	44.9	2.0	53.1	
平成27年	合計	349,044	222,935	6,031	120,078	100.0	63.9	1.7	34.4	
	男	184,414	151,145	2,847	30,422	100.0	82.0	1.5	16.5	
	女	164,630	71,790	3,184	89,656	100.0	43.6	1.9	54.5	

不詳補完値

表3-3 従業上の地位、男女別5歳階級別 就業者数・割合（令和2年）

男女 年齢	実数（人）										
	総数 ^{注）}	雇用者	実数（人）			役員	自営業主	雇人のあ る業主		雇人のない業 主（家庭内職 者を含む。）	家族従業者
			正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他						
男	230,723	164,183	134,601	2,456	27,126	14,010	42,778	11,650	31,128	4,909	
15～19歳	2,811	2,655	1,274	11	1,370	3	44	-	44	51	
20～24歳	11,162	10,377	7,583	129	2,665	62	266	26	240	203	
25～29歳	14,863	13,514	11,781	183	1,550	162	503	82	421	371	
30～34歳	17,303	15,159	13,633	195	1,331	370	936	259	677	499	
35～39歳	19,394	16,093	14,825	157	1,111	676	1,720	550	1,170	555	
40～44歳	22,804	18,180	16,845	192	1,143	1,119	2,556	877	1,679	571	
45～49歳	27,866	21,557	19,984	263	1,310	1,675	3,574	1,191	2,383	556	
50～54歳	24,193	18,053	16,585	234	1,234	1,675	3,690	1,230	2,460	339	
55～59歳	24,017	17,376	15,632	218	1,526	1,884	4,198	1,338	2,860	192	
60～64歳	22,312	14,777	10,200	290	4,287	1,954	5,014	1,385	3,629	176	
65歳以上	43,998	16,442	6,259	584	9,599	4,430	20,277	4,712	15,565	1,396	
女	198,057	156,142	69,752	3,142	83,248	5,347	11,990	2,158	9,832	20,739	
15～19歳	2,759	2,676	780	20	1,876	2	26	-	26	21	
20～24歳	10,928	10,457	6,771	213	3,473	22	147	5	142	66	
25～29歳	12,786	12,060	8,105	351	3,604	46	273	22	251	181	
30～34歳	13,863	12,642	7,152	303	5,187	121	427	36	391	441	
35～39歳	16,579	14,652	7,139	337	7,176	263	607	65	542	812	
40～44歳	19,762	17,305	7,909	344	9,052	368	758	115	643	1,061	
45～49歳	25,074	21,736	9,677	459	11,600	600	978	199	779	1,410	
50～54歳	22,848	19,374	8,393	385	10,596	654	1,007	215	792	1,510	
55～59歳	22,218	17,951	7,573	277	10,101	709	1,144	264	880	2,102	
60～64歳	17,834	12,827	3,605	202	9,020	751	1,178	250	928	2,800	
65歳以上	33,406	14,462	2,648	251	11,563	1,811	5,445	987	4,458	10,335	
割合（%）											
男	100.0	71.2	58.3	1.1	11.8	6.1	18.5	5.0	13.5	2.1	
15～19歳	100.0	94.5	45.3	0.4	48.7	0.1	1.6	-	1.6	1.8	
20～24歳	100.0	93.0	67.9	1.2	23.9	0.6	2.4	0.2	2.2	1.8	
25～29歳	100.0	90.9	79.3	1.2	10.4	1.1	3.4	0.6	2.8	2.5	
30～34歳	100.0	87.6	78.8	1.1	7.7	2.1	5.4	1.5	3.9	2.9	
35～39歳	100.0	83.0	76.4	0.8	5.7	3.5	8.9	2.8	6.0	2.9	
40～44歳	100.0	79.7	73.9	0.8	5.0	4.9	11.2	3.8	7.4	2.5	
45～49歳	100.0	77.4	71.7	0.9	4.7	6.0	12.8	4.3	8.6	2.0	
50～54歳	100.0	74.6	68.6	1.0	5.1	6.9	15.3	5.1	10.2	1.4	
55～59歳	100.0	72.3	65.1	0.9	6.4	7.8	17.5	5.6	11.9	0.8	
60～64歳	100.0	66.2	45.7	1.3	19.2	8.8	22.5	6.2	16.3	0.8	
65歳以上	100.0	37.4	14.2	1.3	21.8	10.1	46.1	10.7	35.4	3.2	
女	100.0	78.8	35.2	1.6	42.0	2.7	6.1	1.1	5.0	10.5	
15～19歳	100.0	97.0	28.3	0.7	68.0	0.1	0.9	-	0.9	0.8	
20～24歳	100.0	95.7	62.0	1.9	31.8	0.2	1.3	0.0	1.3	0.6	
25～29歳	100.0	94.3	63.4	2.7	28.2	0.4	2.1	0.2	2.0	1.4	
30～34歳	100.0	91.2	51.6	2.2	37.4	0.9	3.1	0.3	2.8	3.2	
35～39歳	100.0	88.4	43.1	2.0	43.3	1.6	3.7	0.4	3.3	4.9	
40～44歳	100.0	87.6	40.0	1.7	45.8	1.9	3.8	0.6	3.3	5.4	
45～49歳	100.0	86.7	38.6	1.8	46.3	2.4	3.9	0.8	3.1	5.6	
50～54歳	100.0	84.8	36.7	1.7	46.4	2.9	4.4	0.9	3.5	6.6	
55～59歳	100.0	80.8	34.1	1.2	45.5	3.2	5.1	1.2	4.0	9.5	
60～64歳	100.0	71.9	20.2	1.1	50.6	4.2	6.6	1.4	5.2	15.7	
65歳以上	100.0	43.3	7.9	0.8	34.6	5.4	16.3	3.0	13.3	30.9	

注）従業上の地位不詳を含む
実数値

3 産業別構成

(1) 産業3部門別就業者数

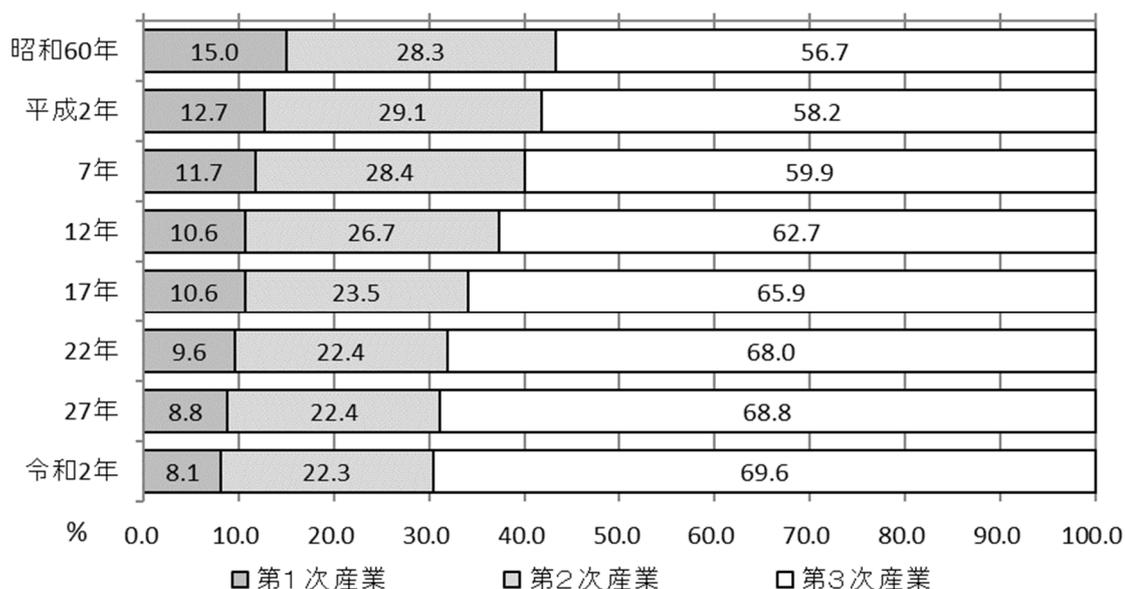
産業3部門別就業者数は、第1次産業は8.1%、第2次産業は22.3%、第3次産業は69.6%
第1次産業、第2次産業の就業者割合が低下し、第3次産業の割合は上昇

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は37,648人(就業者数の8.1%)、第2次産業は103,330人(同22.3%)、第3次産業は322,118人(同69.6%)となっています。

平成27年の割合と比べると、第1次産業及び第2次産業は低下したのに対し、第3次産業は上昇しています。

(図2、表4)

図2 産業3部門別就業者数の推移(昭和60年～令和2年)



平成27年以降: 不詳補完値

平成22年以前: 分母から「分類不能の産業」の数を除いて算出

表4 産業3部門別就業者数の推移（昭和60年～令和2年）

		就業者数(人)				割合 ^{注2)} (%)			
		総数 ^{注1)}	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数	昭和60年	497,049	74,153	140,508	281,078	100.0	15.0	28.3	56.7
	平成2年	503,903	63,542	146,093	291,796	100.0	12.7	29.1	58.2
	7年	521,584	60,823	146,920	310,469	100.0	11.7	28.4	59.9
	12年	499,157	52,712	132,006	310,576	100.0	10.6	26.7	62.7
	17年	478,478	49,873	110,347	310,170	100.0	10.6	23.5	65.9
	22年	450,969	41,923	97,816	297,550	100.0	9.6	22.4	68.0
	27年	461,113	40,556	103,171	317,386	100.0	8.8	22.4	68.8
	令和2年	463,096	37,648	103,330	322,118	100.0	8.1	22.3	69.6
男 性	昭和60年	302,337	42,281	101,036	158,422	100.0	14.0	33.5	52.5
	平成2年	301,719	35,985	103,698	160,751	100.0	12.0	34.5	53.5
	7年	311,152	34,334	106,633	168,266	100.0	11.1	34.5	54.4
	12年	291,858	29,148	97,248	163,342	100.0	10.1	33.6	56.4
	17年	272,309	27,823	82,298	157,427	100.0	10.4	30.8	58.8
	22年	253,134	24,273	73,556	147,876	100.0	9.9	29.9	60.2
	27年	253,853	23,127	76,973	153,753	100.0	9.1	30.3	60.6
	令和2年	250,135	21,526	76,108	152,501	100.0	8.6	30.4	61.0
女 性	昭和60年	194,712	31,872	39,472	122,656	100.0	16.4	20.3	63.2
	平成2年	202,184	27,557	42,395	131,045	100.0	13.7	21.1	65.2
	7年	210,432	26,489	40,287	142,203	100.0	12.7	19.3	68.0
	12年	207,299	23,564	34,758	147,234	100.0	11.5	16.9	71.6
	17年	206,169	22,050	28,049	152,743	100.0	10.9	13.8	75.3
	22年	197,835	17,650	24,260	149,674	100.0	9.2	12.7	78.1
	27年	207,260	17,429	26,198	163,633	100.0	8.4	12.6	79.0
	令和2年	212,961	16,122	27,222	169,617	100.0	7.6	12.8	79.6

平成27年以降：不詳補完値

平成22年以前：原数値。就業者数の総数は「分類不能の産業」を含み、割合の総数は分母から「分類不能の産業」の数を除いている。(注1), 注2)

(2) 産業大分類別就業者数

産業大分類別就業者数は、「医療、福祉」の割合が上昇し、16.2%と最も高い就業者数の男女別割合は、男性が0.9ポイント低下し女性が0.9ポイント上昇

15歳以上の就業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が16.2%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「製造業」が14.6%となっています。

平成27年と比べ、就業者数が最も減少したのが「農業、林業」の2,735人(▲7.1%)、次いで「卸売業、小売業」の2,189人(▲3.0%)となっています。就業者数が最も増加しているのは、「医療、福祉」の5,542人(8.0%)、次いで「教育・学習支援業」の1,593人(7.0%)となっています。(表5-1)

男女別割合をみると、就業者総数の割合は、平成27年と比べ、男性が0.9ポイント低下する一方、女性は0.9ポイント上昇しています。また、割合が最も高いのは、男性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」で89.5%、女性では「医療、福祉」の73.3%となっています。産業大分類の多くで女性の割合が上昇している中、「医療、福祉」の男性の割合は、平成27年に続き今回も上昇しています。(表5-2)

表5-1 産業大分類別就業者数（平成22年、27年、令和2年）

産業大分類	就業者数(人)			増減数(人)		増減率(%)		構成比(%)		
	令和2年	平成27年	平成22年	対前回		対前回		令和2年	平成27年	平成22年
				令和2年	平成27年	令和2年	平成27年			
総数(15歳以上)	463,096	461,113	450,969	1,983	10,144	0.4	2.2	100.0	100.0	100.0
第1次産業	37,648	40,556	41,923	▲ 2,908	▲ 1,367	▲ 7.2	▲ 3.3	8.1	8.8	9.3
A 農業、林業	35,642	38,377	39,347	▲ 2,735	▲ 970	▲ 7.1	▲ 2.5	7.7	8.3	8.7
うち農業	34,578	37,195	38,050	▲ 2,617	▲ 855	▲ 7.0	▲ 2.2	7.5	8.1	8.4
B 漁業	2,006	2,179	2,576	▲ 173	▲ 397	▲ 7.9	▲ 15.4	0.4	0.5	0.6
第2次産業	103,330	103,171	97,816	159	5,355	0.2	5.5	22.3	22.4	21.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	81	43	▲ 21	38	▲ 25.9	88.4	0.0	0.0	0.0
D 建設業	35,799	35,703	34,416	96	1,287	0.3	3.7	7.7	7.7	7.6
E 製造業	67,471	67,387	63,357	84	4,030	0.1	6.4	14.6	14.6	14.0
第3次産業	322,118	317,386	297,550	4,732	19,836	1.5	6.7	69.6	68.8	66.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,621	3,031	2,959	▲ 410	72	▲ 13.5	2.4	0.6	0.7	0.7
G 情報通信業	4,720	4,880	4,438	▲ 160	442	▲ 3.3	10.0	1.0	1.1	1.0
H 運輸業、郵便業	22,660	21,902	22,017	758	▲ 115	3.5	▲ 0.5	4.9	4.7	4.9
I 卸売業、小売業	70,641	72,830	73,799	▲ 2,189	▲ 969	▲ 3.0	▲ 1.3	15.3	15.8	16.4
J 金融業、保険業	9,459	10,237	10,352	▲ 778	▲ 115	▲ 7.6	▲ 1.1	2.0	2.2	2.3
K 不動産業、物品賃貸業	6,163	6,151	5,119	12	1,032	0.2	20.2	1.3	1.3	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,568	10,134	9,631	434	503	4.3	5.2	2.3	2.2	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	26,212	26,637	25,571	▲ 425	1,066	▲ 1.6	4.2	5.7	5.8	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,384	16,308	16,263	▲ 924	45	▲ 5.7	0.3	3.3	3.5	3.6
O 教育、学習支援業	24,319	22,726	21,703	1,593	1,023	7.0	4.7	5.3	4.9	4.8
P 医療、福祉	74,992	69,450	57,867	5,542	11,583	8.0	20.0	16.2	15.1	12.8
Q 複合サービス事業	5,689	6,246	4,918	▲ 557	1,328	▲ 8.9	27.0	1.2	1.4	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	27,845	26,304	23,616	1,541	2,688	5.9	11.4	6.0	5.7	5.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	20,845	20,550	19,297	295	1,253	1.4	6.5	4.5	4.5	4.3

平成27年以降：不詳補完値

平成22年：原数値。総数（15歳以上）は、「分類不能の産業」を含んでいる。

表5-2 産業大分類別就業者数、男女別割合（平成22年、27年、令和2年）

産業大分類	就業者数(人)						男女別割合(%)					
	男			女			男			女		
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年
総数(15歳以上)	250,135	253,853	253,134	212,961	207,260	197,835	54.0	54.9	56.1	46.0	45.1	43.9
第1次産業	21,526	23,127	24,273	16,122	17,429	17,650	57.2	56.9	57.9	42.8	43.1	42.1
A 農業、林業	19,822	21,253	22,028	15,820	17,124	17,319	55.6	55.3	56.0	44.4	44.7	44.0
うち農業	18,887	20,216	20,876	15,691	16,979	17,174	54.6	54.3	54.9	45.4	45.7	45.1
B 漁業	1,704	1,874	2,245	302	305	331	84.9	85.7	87.2	15.1	14.3	12.8
第2次産業	76,108	76,973	73,556	27,222	26,198	24,260	73.7	74.5	75.2	26.3	25.5	24.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	51	68	38	9	13	5	85.0	83.3	88.4	15.0	16.7	11.6
D 建設業	30,032	30,443	29,649	5,767	5,260	4,767	83.9	85.1	86.1	16.1	14.9	13.9
E 製造業	46,025	46,462	43,869	21,446	20,925	19,488	68.2	68.8	69.2	31.8	31.2	30.8
第3次産業	152,501	153,753	147,876	169,617	163,633	149,674	47.3	48.4	49.7	52.7	51.6	50.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,345	2,753	2,707	276	278	252	89.5	90.6	91.5	10.5	9.4	8.5
G 情報通信業	3,391	3,528	3,157	1,329	1,352	1,281	71.8	72.2	71.1	28.2	27.8	28.9
H 運輸業、郵便業	18,561	18,332	18,723	4,099	3,570	3,294	81.9	83.6	85.0	18.1	16.4	15.0
I 卸売業、小売業	32,493	34,110	35,739	38,148	38,720	38,060	46.0	46.8	48.4	54.0	53.2	51.6
J 金融業、保険業	3,945	4,407	4,510	5,514	5,830	5,842	41.7	43.0	43.6	58.3	57.0	56.4
K 不動産業、物品賃貸業	3,420	3,574	3,194	2,743	2,577	1,925	55.5	58.2	62.4	44.5	41.8	37.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,773	6,627	6,547	3,795	3,507	3,084	64.1	65.3	68.0	35.9	34.7	32.0
M 宿泊業、飲食サービス業	9,273	9,536	9,495	16,939	17,101	16,076	35.4	35.7	37.1	64.6	64.3	62.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,424	7,006	7,004	8,960	9,302	9,259	41.8	42.8	43.1	58.2	57.2	56.9
O 教育、学習支援業	9,997	9,840	9,400	14,322	12,886	12,303	41.1	43.2	43.3	58.9	56.8	56.7
P 医療、福祉	20,027	18,020	14,540	54,965	51,430	43,327	26.7	26.0	25.1	73.3	74.0	74.9
Q 複合サービス事業	3,436	3,877	2,916	2,253	2,369	2,002	60.4	62.1	59.3	39.6	37.9	40.7
R サービス業(他に分類されないもの)	17,809	17,131	15,664	10,036	9,173	7,952	64.0	65.0	66.3	36.0	35.0	33.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	14,607	15,012	14,280	6,238	5,538	5,017	70.1	73.1	74.0	29.9	26.9	26.0

平成27年以降：不詳補完値

平成22年：原数値。総数（15歳以上）は、「分類不能の産業」を含んでいる。

4 職業別構成

割合が高い順に「事務従事者」が17.8%、「専門的・技術的職業従事者」16.2%
 「専門的・技術的職業従事者」の割合は1.1ポイント上昇し、「販売従事者」は1.0
 ポイント低下

15歳以上の就業者について、職業大分類別で就業者数の割合をみると、「事務従事者」が17.8%で最も割合が高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16.2%、「生産工程従事者」が13.7%などとなっています。（表6-2）

平成27年と比べ就業者数が増加しているのは、「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」の順で、減少しているのは「販売従事者」、「農林漁業従事者」の順となっています。（表6-1）

就業者数の割合を前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.1ポイント上昇する一方、「販売従事者」が1.0ポイント低下しています。（表6-2）

また、男女別割合をみると、男性では「生産工程従事者」が9.9%で最も割合が高く、女性では「事務従事者」の11.1%が最も高い割合となっています。（表6-2）

表6-1 職業（大分類），男女別15歳以上就業者数（平成27年、令和2年）

職業大分類	令和2年			平成27年			増減数		
	総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
総数	463,096	250,135	212,961	461,113	253,853	207,260	1,983	▲ 3,718	5,701
管理的職業従事者	9,071	7,578	1,493	10,687	8,878	1,809	▲ 1,616	▲ 1,300	▲ 316
専門的・技術的職業従事者	75,247	34,485	40,762	69,668	32,426	37,242	5,579	2,059	3,520
事務従事者	82,273	31,027	51,246	81,016	31,732	49,284	1,257	▲ 705	1,962
販売従事者	50,813	25,991	24,822	55,194	28,988	26,206	▲ 4,381	▲ 2,997	▲ 1,384
サービス職業従事者	62,633	18,858	43,775	61,731	18,955	42,776	902	▲ 97	999
保安職業従事者	8,724	8,077	647	8,547	8,040	507	177	37	140
農林漁業従事者	36,379	21,276	15,103	39,209	22,892	16,317	▲ 2,830	▲ 1,616	▲ 1,214
生産工程従事者	63,356	46,012	17,344	62,540	45,999	16,541	816	13	803
輸送・機械運転従事者	16,245	15,654	591	16,545	16,070	475	▲ 300	▲ 416	116
建設・採掘従事者	22,860	22,376	484	23,546	23,161	385	▲ 686	▲ 785	99
運搬・清掃・包装等従事者	35,495	18,801	16,694	32,430	16,712	15,718	3,065	2,089	976

不詳補完値

表6-2 職業（大分類），男女別15歳以上就業者構成比（平成27年、令和2年）

職業大分類	令和2年			平成27年			増減ポイント		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数	男	女
総数	100.0	54.0	46.0	100.0	55.1	44.9		▲ 1.1	1.1
管理的職業従事者	2.0	1.6	0.3	2.3	1.9	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
専門的・技術的職業従事者	16.2	7.4	8.8	15.1	7.0	8.1	1.1	0.4	0.7
事務従事者	17.8	6.7	11.1	17.6	6.9	10.7	0.2	▲ 0.2	0.4
販売従事者	11.0	5.6	5.4	12.0	6.3	5.7	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3
サービス職業従事者	13.5	4.1	9.5	13.4	4.1	9.3	0.1	0.0	0.2
保安職業従事者	1.9	1.7	0.1	1.9	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0
農林漁業従事者	7.9	4.6	3.3	8.5	5.0	3.5	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2
生産工程従事者	13.7	9.9	3.7	13.6	10.0	3.6	0.1	▲ 0.1	0.1
輸送・機械運転従事者	3.5	3.4	0.1	3.6	3.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
建設・採掘従事者	4.9	4.8	0.1	5.1	5.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	7.7	4.1	3.6	7.0	3.6	3.4	0.7	0.5	0.2

不詳補完値